

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	118,781	△14.7	11,323	△33.3	11,904	△30.9	7,592	△29.9
28年3月期第3四半期	139,263	17.7	16,972	83.3	17,232	88.2	10,823	48.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,268百万円 (△9.6%) 28年3月期第3四半期 10,249百万円 (△21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	47.37	—
28年3月期第3四半期	67.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	205,354	66.2	140,921	66.2		
28年3月期	202,594	63.9	134,705	63.9		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 135,992百万円 28年3月期 129,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	160,000	△12.8	14,500	△32.8	14,500	△32.9	9,000	△34.3	56.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	168,775,770 株	28年3月期	168,775,770 株
29年3月期3Q	8,503,336 株	28年3月期	8,498,322 株
29年3月期3Q	160,275,406 株	28年3月期3Q	160,285,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな成長が続きました。

米国経済は、個人消費は堅調に推移していますが、製造業は力強さを欠いています。欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな回復が続きました。アジア新興諸国における経済は斑模様ですが、緩やかに回復をしています。

わが国経済は、円高により輸出企業の収益性が悪化するなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、昨年まで比較的好調が続いていた北米市場の設備投資に低迷が見られ、欧州市場では、力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。アジア市場におきましては、中国市場の需要が大きく低下し、その他のアジア新興諸国では、回復の兆しが見られました。

国内市場では、中堅・大手企業の設備投資は底堅く推移いたしました。中小企業では、円高の進行および海外経済の減速により設備投資に慎重な姿勢が見られる一方、ものづくり補助金による受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

このような経済情勢の下、当企業グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供とIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会でのPR強化や、営業活動を強化するなど、オークマブランドの浸透と新規顧客開拓を図りました。

中国では「第13回 中国国際工作機械・工具展 (CIMES2016)」、「上海ダイモールド2016」等の展示会に出展いたしました。北米市場では「IMTS2016 (シカゴショー)」に出展し、最新鋭の5軸制御マシニングセンタや複合加工機などの受注拡大に繋がりました。

11月に東京で開催されました「第28回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2016)」では、知能化された最新のスマートマシンの展示とともに、会場内の展示機をネットワーク接続して、稼働状況の見える化、それによる生産効率向上を実現するオークマスマートファクトリーを実演し、IoTソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、当社の複合加工機「MULTUS U」シリーズと5軸制御立形マシニングセンタ「MU-V」シリーズの追加機種として、従来の切削、研削加工に加えAdditive Manufacturing (積層造形) とレーザー焼入れの加工機能を搭載した超複合加工機「LASER EX」シリーズを開発いたしました。

この「LASER EX」シリーズは多様な加工手段を1マシンで実現し、更なる工程集約に繋がる画期的なマシンとして高い評価を受け、日刊工業新聞社主催の「2016年十大新製品賞・本賞」を受賞いたしました。

また、省スペースでコンパクトな5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」を開発し、変種変量の小規模の生産から、機械を連結し量産分野にも対応する新コンセプトマシンとして市場投入をいたしました。

さらに、自社開発の制御装置OSPに世界初のAI (人工知能) を搭載し、故障の前兆を自動検知して、予防保全に繋げる診断技術「OSP-AI」を開発いたしました。

コスト戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2 (Dream Site2) の部品加工エリアの建設を進めました。現存の工場においては、生産管理システムの高度化を図り、生産効率の向上を図っております。また、海外調達拡大などによる調達部品のコストダウンにも取り組んでまいりました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,137億56百万円 (前年同四半期比16.8%減)、連結売上高は1,187億81百万円 (前年同四半期比14.7%減)、営業利益は113億23百万円 (前年同四半期比33.3%減)、経常利益は119億4百万円 (前年同四半期比30.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億92百万円 (前年同四半期比29.9%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して27億59百万円増加し、2,053億54百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加39億3百万円、「たな卸資産」の増加28億35百万円及び「現金及び預金」の減少42億38百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、34億56百万円減少いたしました。主な要因は「未払法人税等」の減少46億78百万円、「支払手形及び買掛金」の減少15億64百万円及び「短期借入金」の増加30億67百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加45億44百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加28億28百万円及び「為替換算調整勘定」の減少9億72百万円などにより、62億15百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、各国の経済政策等により緩やかな回復が続くと見込まれます。

米国経済は新大統領の経済政策の影響を受けますが、大型のインフラ投資などにより景気の再加速が期待されます。欧州経済は緩やかな回復基調が続くと予想されます。中国経済は、安定成長に向けた舵取りが続き、その他のアジア新興諸国経済は緩やかな回復に向かうと期待されます。わが国経済の見通しにつきましては、経済対策等により持ち直しに向かうと予想されます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

北米市場は、自動車関連はモデルチェンジの端境期で需要が停滞することも予想されます。一方、航空機産業向けの需要は堅調が続き、オイル・ガス関連は、原油価格の持ち直しにより設備投資の再開が期待されます。

欧州市場は緩やかな回復が続くと予想されます。中国市場は、自動化・無人化ニーズの高まりから高付加価値マシンの需要は底堅く推移すると見込まれます。その他のアジア新興諸国市場は、緩やかな回復に向かうと見ております。

日本市場は、老朽設備の更新および合理化投資の潜在需要は大きく、生産性向上設備投資促進税制および固定資産税減免措置の活用、平成28年度第2次補正予算によるものづくり補助金の効果も期待でき、需要は回復に向かうと予想されます。

このような経済情勢の下、当企業グループは、当社独自の知能化技術を搭載した高付加価値マシンや、加工技術等の高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、新興国市場における拠点展開とオークマブランドの浸透を図り、新市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。また、日米欧のAerospace Center of Excellence (略称ACE) をフル活用し、世界3極でノウハウを蓄積して航空機産業向けのソリューションを充実させ、販売拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、超複合加工機「LASER EX」シリーズの商品強化やAI(人口知能)を搭載したスマートマシンの開発など、オークマならではの高性能、高付加価値なスマートマシン、スマートマニファクチャリングの開発を進めてまいります。

コスト戦略におきましては、建設中であるDS2(Dream Site2)の部品加工エリアの稼働を今年度内に開始し、次年度での垂直立ち上げを進めてまいります。また、新しい生産管理システムの展開、製造変動費のコストダウン、固定費の削減、部品加工の内製強化を進め、利益確保を進めてまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年10月31日公表の平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,069	47,831
受取手形及び売掛金	33,149	33,495
電子記録債権	943	829
たな卸資産	48,064	50,900
その他	10,390	10,078
貸倒引当金	△212	△207
流動資産合計	144,406	142,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,728	15,972
リース資産（純額）	2,510	2,074
その他（純額）	14,571	15,552
有形固定資産合計	32,810	33,599
無形固定資産		
投資その他の資産	2,566	2,493
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	23,316
その他	3,491	3,089
貸倒引当金	△93	△72
投資その他の資産合計	22,811	26,333
固定資産合計	58,188	62,426
資産合計	202,594	205,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	12,841
電子記録債務	17,000	17,418
短期借入金	-	3,067
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	592	561
未払法人税等	5,116	437
賞与引当金	2,929	1,472
役員賞与引当金	125	90
製品保証引当金	310	297
その他	9,258	9,757
流動負債合計	54,740	45,947
固定負債		
社債	5,000	10,000
リース債務	2,009	1,581
役員退職慰労引当金	7	10
退職給付に係る負債	3,897	3,398
その他	2,234	3,495
固定負債合計	13,148	18,486
負債合計	67,889	64,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	79,464
自己株式	△6,846	△6,850
株主資本合計	127,781	132,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	7,215
為替換算調整勘定	△448	△1,420
退職給付に係る調整累計額	△2,228	△2,124
その他の包括利益累計額合計	1,709	3,670
非支配株主持分	5,213	4,928
純資産合計	134,705	140,921
負債純資産合計	202,594	205,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	139,263	118,781
売上原価	95,760	83,122
売上総利益	43,503	35,659
販売費及び一般管理費	26,531	24,336
営業利益	16,972	11,323
営業外収益		
受取利息	71	56
受取配当金	414	450
持分法による投資利益	51	66
為替差益	-	39
その他	330	331
営業外収益合計	868	945
営業外費用		
支払利息	139	84
為替差損	131	-
その他	337	279
営業外費用合計	607	364
経常利益	17,232	11,904
特別損失		
工場再構築費用	-	317
特別損失合計	-	317
税金等調整前四半期純利益	17,232	11,586
法人税等	6,154	3,563
四半期純利益	11,078	8,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,823	7,592

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,078	8,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	2,773
為替換算調整勘定	△628	△1,687
退職給付に係る調整額	115	104
持分法適用会社に対する持分相当額	80	54
その他の包括利益合計	△828	1,244
四半期包括利益	10,249	9,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,195	9,553
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,729	35,609	19,645	7,279	139,263	—	139,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,861	31	71	6,645	50,608	△50,608	—
計	120,590	35,640	19,716	13,924	189,872	△50,608	139,263
セグメント利益	13,723	2,514	383	986	17,608	△636	16,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△636百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,038	30,096	16,290	6,355	118,781	—	118,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,180	23	64	6,791	48,060	△48,060	—
計	107,219	30,120	16,355	13,147	166,842	△48,060	118,781
セグメント利益	9,220	897	70	1,184	11,372	△49	11,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	28,188	11,860	25,050	12,922
マシニングセンタ	71,398	28,449	59,673	26,093
複合加工機	30,881	8,180	25,135	6,931
NC研削盤	3,785	2,218	2,004	801
その他	2,410	758	1,892	710
合計	136,664	51,467	113,756	47,459

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	29,070	20.9	26,409	22.2
マシニングセンタ	73,468	52.7	60,669	51.1
複合加工機	31,741	22.8	26,566	22.4
NC研削盤	2,600	1.9	3,176	2.7
その他	2,382	1.7	1,960	1.6
合計	139,263	100.0	118,781	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	35,808	19,663	23,740	79,212
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	139,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	14.1	17.1	56.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	30,997	16,336	18,057	65,391
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	118,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	13.8	15.2	55.1